

主要経済指標等 (2012年)

●人口	10万人
●GNI 総額	3.43億ドル
●GNI 一人あたり	3,230ドル
●経済成長率	0.4%
●失業率	—
●対外債務残高	—
●援助受取総額 (支出純額)	1.15億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ミクロネシア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	23.46	2.87(2.07)
2010 年度	—	5.39	1.91(1.89)
2011 年度	—	2.92	2.90(2.88)
2012 年度	—	0.52	2.34(2.28)
2013 年度	—	13.92	2.46
累 計	—	207.25	86.74(80.63)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	—	31.2%(2000)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	—	—
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.98人(2004)	1.01人(2007)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	55.2人(1990)	38.5人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	140人(1990)	100人(2010)
●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	91.0%(1990)	89.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ミクロネシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はミクロネシアの主要ドナー国であり、1980 年の同国に対する経済協力の開始以来、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 意義

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。また、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態であるとともに、生活様式の近代化に伴う廃棄物の急増が周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えており、これらの脆弱性の克服が社会・経済発展には不可欠。我が国とは漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 脆弱性の克服: 海運への支援を中心としたインフラ整備に重点を置くとともに、非感染症疾患対策、フィラリア撲滅に向けた対策、基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。
- (2) 環境・気候変動: 廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置くとともに、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	2.92 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.42)	
2012 年度	なし	0.52 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.52)	
2013 年度	なし	13.92 億円 ・国内海上輸送能力向上計画 (11.10) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.82)	
2013 年度 までの累計	なし	207.25 億円	86.74 億円(80.63 億円) 研修員受入 639 人 専門家派遣 115 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ミクロネシア連邦

表-3 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	5.57	3.81	9.38
2010 年	－	13.24	3.09	16.34
2011 年	－	25.53	2.86	28.39
2012 年	－	4.51	3.48	7.98
2013 年	18.44	1.28	2.72	22.44
累 計	18.01	153.40	99.70	271.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ミクロネシア連邦側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 79.84	日本 5.23	オーストラリア 1.30	ニュージーランド 0.13	ドイツ 0.03	5.23	86.56
2009 年	米国 107.56	日本 9.38	オーストラリア 2.11	ニュージーランド 0.10	ドイツ 0.05	9.38	119.26
2010 年	米国 107.10	日本 16.34	オーストラリア 1.44	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.03	16.34	125.02
2011 年	米国 98.42	日本 28.39	オーストラリア 2.05	ニュージーランド 0.05	ドイツ 0.04	28.39	129.03
2012 年	米国 98.21	日本 7.98	オーストラリア 7.66	ニュージーランド 0.24	韓国 0.22	7.98	114.36

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 4.29	ADB Sp. Fund 3.76	UNTA 0.03	－	－	－	8.08
2009 年	EU Institutions 1.65	ADB Sp. Fund 0.89	GEF 0.08	－	－	－	2.62
2010 年	ADB Sp. Fund 1.03	EU Institutions 0.50	－	－	－	－	1.53
2011 年	ADB Sp. Fund 4.24	EU Institutions 1.66	WHO 0.27	GEF 0.25	UNDP 0.08	－	6.50
2012 年	ADB Sp. Fund 1.59	WHO 0.22	GEF 0.10	EU Institutions 0.07	UNDP 0.00	－	1.99

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国内海上輸送能力向上計画準備調査	13. 2～13. 8

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
コスラエ州立病院医療廃棄物焼却炉整備計画		
コスラエ州ウトウェーワラン間道路強化計画		
チューク州立病院クリニックカー整備計画		
ポンペイ州アワーレディーオブマーシー高校体育館建設計画		
チューク高校バス整備計画		
チューク州教育支援多目的施設建設計画		
ポンペイ州ソケース地区生活習慣病予防普及計画		

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

